

2026年5月19日

2026年3月期 期末決算説明会 質疑応答（要旨）

（Q1）営業損益を黒字化させていく施策の進捗についてご教示ください。

（A1）現在、中核事業であるフェロニッケル事業の環境は、いまだ不透明な状況にありますので、事業ポートフォリオの再構築を進めます。

13ページ以降で触れましたとおり、まずは、ステンレス原料向けの事業からマット原料向けに用途を拡大して、事業転換も視野に、事業損益の大幅改善を目指します。こちらについては、販売候補先と品質、数量、時期、価格等の条件について、合意に向けて協議中です。2027年度の生産開始を目指しております。多金属ノジュールについては、FSや試験製錬などはおおむね完了しておりますが、海底資源の採掘規則がまだ議論の途中でありますので、これら規則が整備され次第、製錬設備改造投資の意思決定について、判断を行う準備を進めております。

小売電気事業、カルシウムアルミネート事業は順次、事業開始しており、事業の拡大を目指しております。

ベリウム事業は、株式会社MiRESSOと資本業務提携を締結して第三者割当を引き受けており、MiRESSO主導で当社工場の敷地内に実証プラントの建設を進めております。

今、申しあげました主要な事業については、細かく調整すべきスケジュールは出てまいりますが、おおむね、スケジュールに沿って進めております。今後、中長期戦略に大きな乖離が認識されましたら、適宜、可能な情報を発信してまいります。

（Q2）（8ページ）2027年3月期は上期から下期にかけて損益が改善する見通しとなっている背景をご解説ください。

（A2）この背景の主な理由は、事業環境の影響ではなく、棚卸資産評価の影響によります。

2026年3月期、製品、原材料などの在庫は減少させました。このため、上期では諸原料などの購入は一定程度ありますので、上期の在庫は一時的に増加する見込みです。このために棚卸資産の評価損も増加して一時的に損失が増加する見込みです。

一方、下期では在庫が減少する見込みで、これに伴って棚卸資産の評価損が縮小するので、損失も縮小されます。

(Q3) (8ページ) 2027年3月期見通しの増収要因を教えてください。新規事業が寄与しているのでしょうか？

(A3) Fe-Ni事業において、適用LME価格の上昇と適用為替の円安など、前期に比べると販売価格が改善する影響です。

(Q4) (8ページ) 2027年3月期の損益悪化理由を教えてください。

(A4) 中東情勢の悪化による原燃料価格の高騰によるエネルギーコストの影響や、インドネシア政府の鉱物・石炭に関する企業予算作業計画であるRKABの削減に伴う鉱石価格の影響により、コストを高水準で見込んでいるためです。

(Q5) (12ページ) 2027年3月期の計画値と予想値の差異の理由で「在庫が大幅減少見込み」とありますが、2028年3月期以降には発生しないのでしょうか。

(A5) 現在、事業環境悪化のため数量を抑制しておりますが、限界までFe-Niの生産量を減少させている状況です。昨今のマクロ環境、Ni特有の環境など複合的な要因を検討しますと、これ以上の減少は効率的な操業ではなくなり、さらに損益が悪化する可能性があります。円滑にマット原料向け事業へ転換するため、操業体制を機動的に見直しております。

この結果、2027年3月期は一定程度生産することから、在庫の減少は抑えられる見込みです。この影響は、2028年3月期にずれ込むことになると考えております。

(Q6) (12ページ) 2028年3月期で営業損益がトントンとなる見通しですが、確度はいかがでしょうか。

(A6) 中東情勢の影響で諸原燃料価格が上昇しておりますため、当初見込んだ前提から、ズレは生じております。中長期戦略で掲げた目標を達成できるよう、進めてまいります。

(Q7) (4ページ) 2026年3月期は経常黒字となりましたが、依然本業のマイナスを持分益で補う構図は変わっていないことをどのように考えていますか。

(A7) 中長期戦略では、事業ポートフォリオの再構築を進めて、早期の営業黒字化を目指します。持分法投資利益は、関連会社であるフィリピンの鉱山会社の収益が大半で、業績好調であることから、持分法投資利益も大きくなっております。

当社は、これら鉱山会社からもニッケル鉱石を調達しております。調達したニッケル鉱石代金は仕入れとして当社の営業損益である原価にかかりますが、鉱山会社の収益は当社の営業外である持分法投資利益に形を変えて収益計上する構図となります。

このように、資源国との繋がりや、協力関係を築くことは、当社のように資源を扱う会社にとっては最重要課題です。引き続き良好な関係を築いていくと共に、不確実性の高い現代社会においても製造業として本業での収益を確保すべく、中長期戦略を推し進め「持続可能な循環型社会を共創する総合カンパニー」を目指し、精進してまいります。

(Q8) (13ページ) マット原料向け事業への転換とありますが、ゆくゆくはFe-Ni事業からは縮小・撤退するのでしょうか。また、マット原料向け事業も未来永劫続くわけではないのでしょうか。

(A8) 当社の戦略では、まずはマット原料向けに転換していく予定であり、Fe-Ni事業は縮小、場合によっては今後、撤退も考えております。また、マット原料向け事業は、まだ関係者と協議中ですので、事業の中核とするため損益の状況も踏まえて見極めてまいります。当社の戦略上では、今後立ち上げていく予定の多金属ノジュール受託製錬事業と並行する可能性もあります。

(Q9) (17ページ) 2027年3月期は減配予想（年間130円）ですが、配当方針であるDOE4%はどの程度続くのでしょうか。

(A9) 当面DOE4%目処としております。中長期戦略公表時から、方針は変更しておりません。

(Q10) (8ページ) 戦略的な数量抑制方針とありますが、生産量の下限はどの程度でしょうか。

(A10) 2027年3月期の生産数量がほぼ下限です。これ以上の減産は操業安定を欠き、次のマット原料向け事業への円滑な転換が困難となるため、この水準を維持したいと考えております。

(Q11) (8ページ) 2027年3月期の営業損失の拡大は、販売価格の上昇よりもコスト増の影響が大きいのでしょうか。

(A11) インドネシアの企業予算作業計画の削減に伴うニッケル鉱石の供給懸念から、主原料であるニッケル鉱石価格の上昇、中東情勢の悪化によるエネルギーコストの上昇など、原価面で大きな影響が見込まれます。これに伴って在庫の評価も悪化する可能性があり、棚卸評価損の縮小も鈍化する見込みです。一方で、中東情勢の悪化に伴う硫黄の供給不足と価格高騰で、高圧硫酸浸出方式のニッケル製錬所の生産に影響が出てまいります。このことで、ニッケル供給不足懸念となり、LME価格の上昇も考えられ、この場合は販売価格面でプラスの影響は見込まれます。2027年3月期の当社の計画では、コスト面のほうが影響が出やすいと見込んでおります。

(Q12) (12ページ) 2027年3月期の見通しは計画値より乖離が見られますが、戦略の実効性についてどのように考えているのでしょうか。

(A12) 実現化に向けて現在取り組み中であり、そのために関係各所との密接なコミュニケーションを図ってまいります。

(Q13) (13ページ) 今後、FeNiを増産する可能性はあるのでしょうか。増産するための条件はあるのでしょうか。

(A13) 足元の状況が変われば、増産する可能性も否定できませんが、この状況が続く限りは中長期戦略どおり、縮小・撤退の方向で検討せざるを得ない状況です。

(Q14) (17ページ) 2026年3月期に自社株買いを実施しましたが、これは一時的なものなのか、もしくは今後も実施するのでしょうか。

(A14) 足元では予定はありませんが、今後、状況に応じて検討を行ってまいります。

（Q15）（17ページ）2027年3月期の老朽化維持更新・新規事業投資が2億円にとどまっていますが、内訳を教えてください。中長期戦略での160億円の投資は来期以降となるのでしょうか。大まかなスケジュールは決まっているのでしょうか。

（A15）今期の予定は2億円で、ほぼ老朽化維持更新となります。160億円のほとんどが新規事業に必要な投資額であり、その大半が多金属ノジュール向けとなります。国際ルール化の状況に応じて、投資の最終意思決定を行います。

以 上